

報道関係者各位

※厚生労働記者会、文部科学記者会、子ども家庭庁記者クラブにもお送りしています。

2026年4月3日
公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン
<https://www.savechildren.or.jp/>**<中学・高校の新入学> 経済的に困難な子育て世帯の教育費負担を調査****「制服代」の準備が難しい世帯は過去最多 8 割超、「他の生活費を削る」も前年比約 10 ポイント増****「高校無償化」について授業料以外の教育費支援の拡充を求める保護者の声も**

子ども支援専門の国際 NGO である公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(理事長:井田純一郎、本部:東京都千代田区、以下セーブ・ザ・チルドレン)は、経済的な困難や生活上の困難がある世帯を対象に、中学・高校の入学に関わる費用の一部を支給する「子ども給付金 ~新入学サポート~」を行っています。

この度、同事業に申請した、2026年4月に中学校や高校などに進学予定の子どもがいる世帯の保護者 1,800 人を対象に、入学に必要な費用に関する経済的負担の実態や、4月から始まるいわゆる「高校無償化」に対する認識を把握することを目的として、「経済的に困難な子育て世帯の中学・高校の入学時の負担に関する調査」(以下、本調査)を実施しました。本日4月3日に、調査結果を発表します。

本調査では、「制服代」の準備が難しいと回答した世帯が8割を超え、2022年の調査の開始以来、最も高い割合となりました。また、卒業・入学の費用捻出のために7割以上の世帯が「他の生活費を削る」と回答。中高の入学時の学用品購入費用に加え、物価高の影響も重なり、家計の一層の逼迫した状況が浮き彫りとなりました。

また、「高校無償化」に関して、半数以上が「教育に関する経済的支援が増えて助かると思う」と回答した一方、新高校1年生の保護者の4割以上が「授業料に関する支援ではなく、授業料以外の教育費の支援が増えてほしかった」と回答し、経済的に困難な子育て世帯にとって制度改正の効果は限定的だと受け止められていることが明らかになりました。

セーブ・ザ・チルドレンは調査結果を踏まえ、特に経済的に厳しい状況にある子どもたちの学ぶ権利を保障し、真の意味での教育無償化を実現するため、「学用品に関する早急な運用改善」や「高校など入学準備に関わる新制度の創設」といった提言も報告書内にまとめ、文部科学省をはじめ関係省庁や自治体に訴えていきます。

※有効回答数は、2026年1月に実施した、「子ども給付金 ~新入学サポート 2026~」に申請し、回答が確認できた全国47都道府県の保護者 1,800人(きょうだい申請の場合など、同一保護者による回答を含む)です。調査概要は p.4 参照。

■調査結果報告書はこちら:<https://www.savechildren.or.jp/news/publications/download/report-shinnyugaku shinsei2026.pdf>**<調査結果のハイライト>****1. 「制服代」の準備が難しいと回答した世帯が過去最多に(グラフ1)**

卒業・入学に関わる費用について、「制服代」の準備が難しいと回答した世帯は、新中学1年生で84.4%、新高校1年生で82.3%と、2022年の調査開始以来、最も高い割合となった。

2. 卒業・入学の費用捻出のため7割以上が「他の生活費を削る」と回答(グラフ2)

卒業・入学にかかる費用の捻出方法について聞いたところ、2025年調査より約10ポイント多い70%以上の保護者が「他の生活費を削る」と回答した。具体的には、「親自身の食事を減らしている」(79.4%)、「冷暖房をあまりつけないようにしている」(67.4%)が多く、生活のさまざまな費用を削って捻出していることが明らかになった。

3. 約3分の1の世帯が卒業・入学費用捻出のために借入で対応(グラフ2)

卒業・入学費用の捻出方法として、約3割の世帯が借入を選択した。借入予定の新高校1年生の保護者のうち約4割は借入金額が19万円以上と回答した。

4. 卒業・入学について7割以上が経済面で、約6割が気持ちの面で負担感(グラフ3)

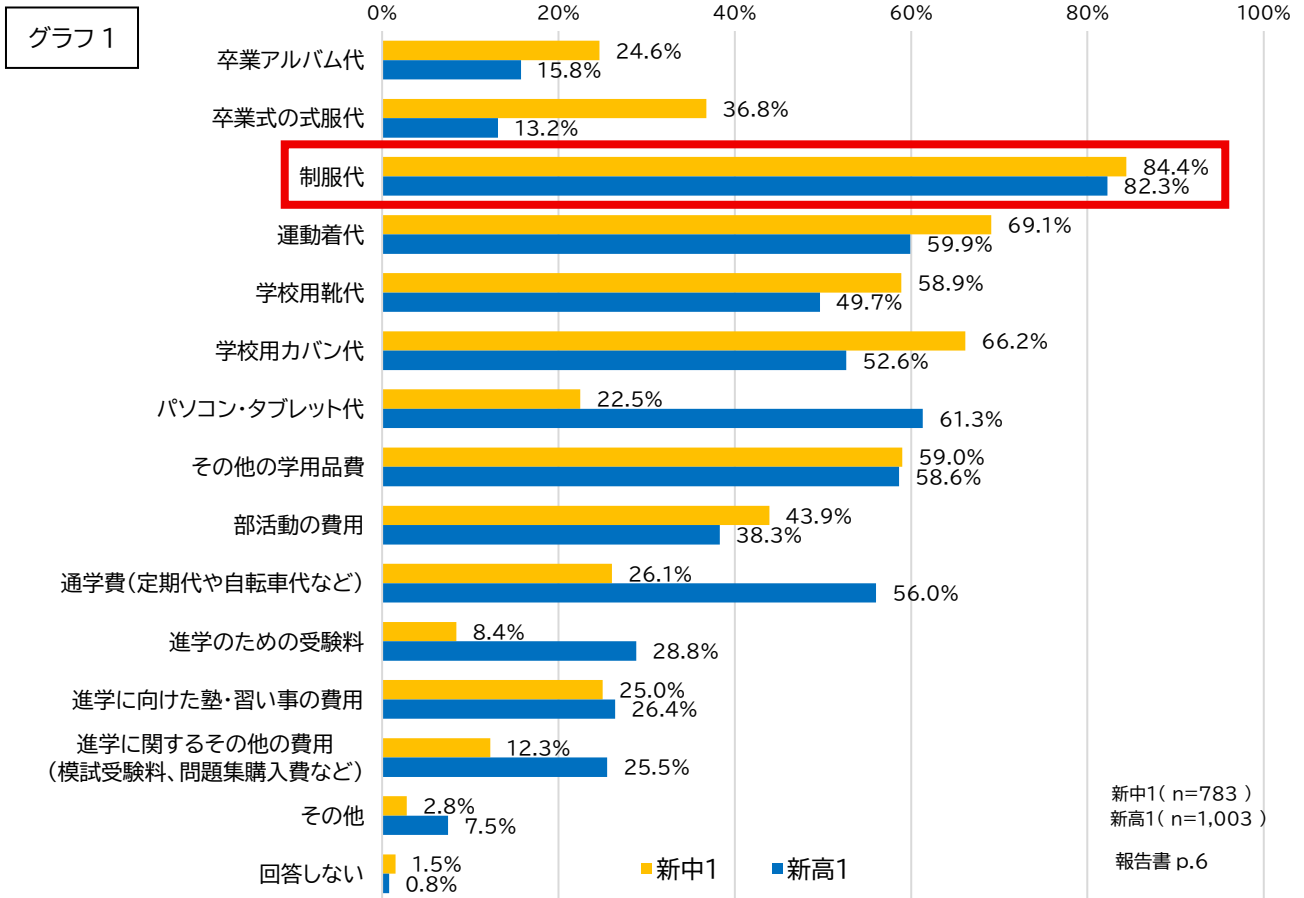
卒業・入学に関する困りごとを聞いたところ、7割以上の保護者が高額な指定学用品や物価高騰による学用品の値上げなどの経済的な負担を挙げた。また、6割近くの保護者がこの時期に周囲と比べて経済的格差を感じる、子どもに我慢させている、と感じるなど気持ちの面でも負担感があることが分かった。

5. 「高校無償化」は半数以上が肯定的、4割以上の新高校1年生保護者は授業料以外の支援を希望(グラフ4)

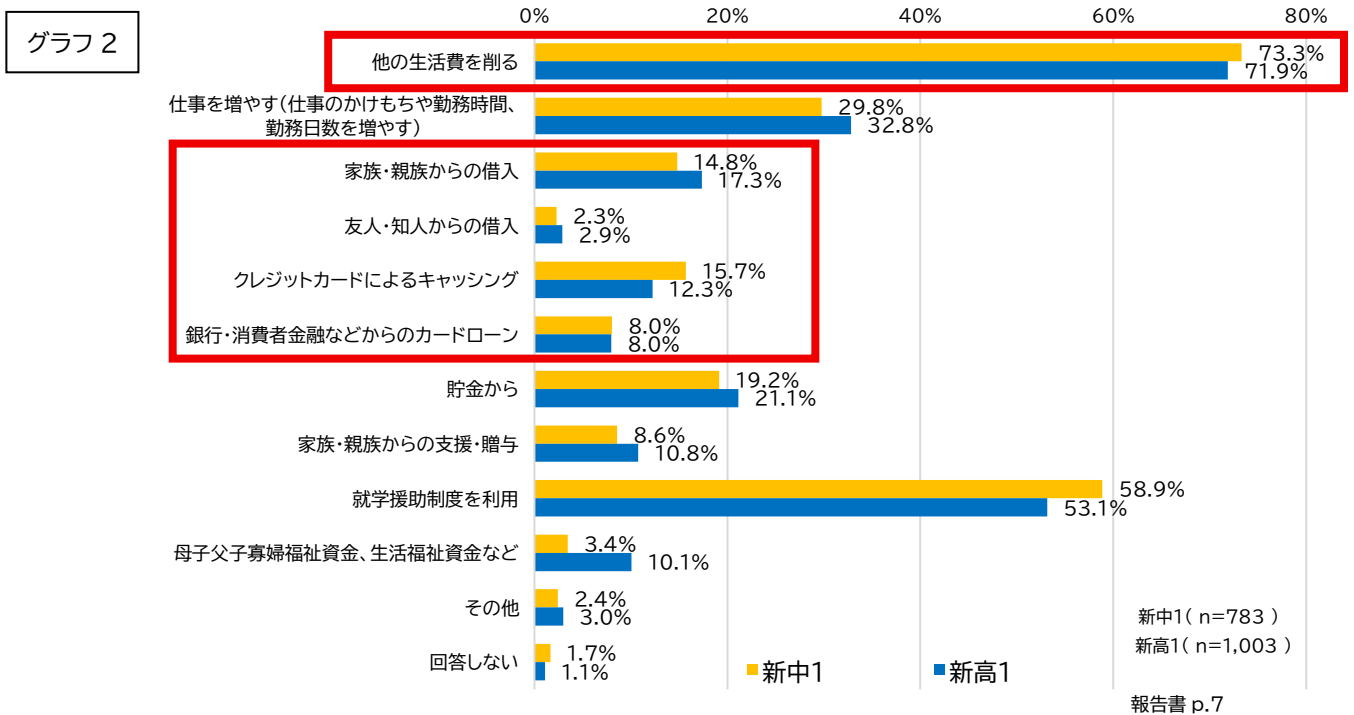
2026年4月からの「高校無償化」(高等学校等就学支援金制度改正)について、回答者の半数以上が「教育に関する経済的支援が増えて助かると思う」と肯定的に捉えている一方、新高校1年生の保護者は4割以上が「授業料に関する支援ではなく、授業料以外の教育費の支援が増えてほしかった」と回答した。

<主な調査結果>

Q. 卒業・入学に関わる費用について、どのような費用を用意することが難しいですか。あてはまるものすべてを選択してください。(複数回答)

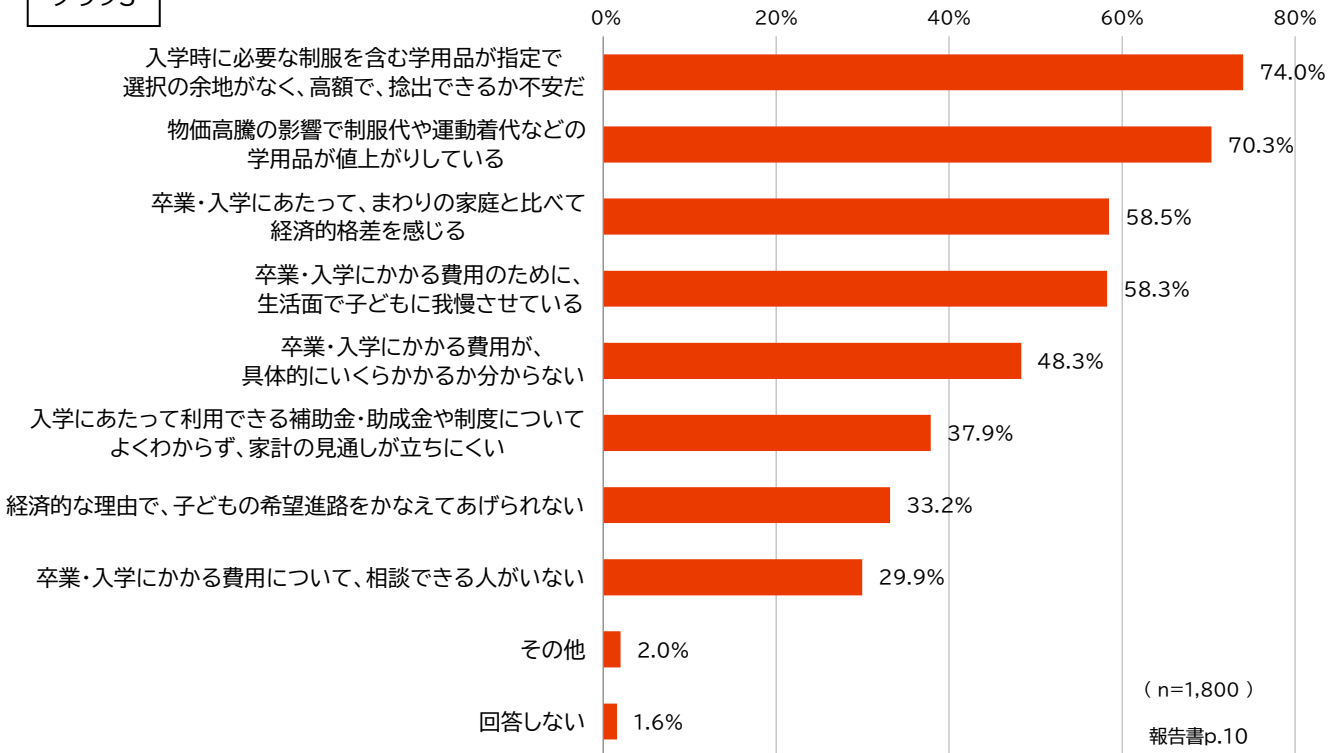


Q. あなたの世帯では卒業・入学に必要な費用をどのように捻出しますか。あてはまるものすべてを選択してください。(複数回答)



Q. 卒業・入学にかかる費用について、困っていることをすべて選択してください。(複数回答)

グラフ3



Q. 2026年4月から、いわゆる「高校無償化制度」(高等学校等就学支援金制度)が新しくなります。これにより、授業料無償化の所得制限がなくなるのに加え、私立全日制高校の授業料の補助額が従来の39.6万円から45.7万円に増額となる見込みです。この制度改正について、現時点のあなたの考えにあてはまるものをすべて選択してください。(複数回答)

グラフ4

